

内閣府の有識者研究会は28日、新型コロナウイルスが女性に与える影響をまとめた報告書を丸川珠代男女共同参画担当相に提出した。ドメスティックバイオレンス(DV)が前年比1.5倍になるなど深刻な被害が出ていると指摘。根底には性別役割意識に基づく旧来の雇用慣行や社会制度があるとし、放置すれば、男女格差がさらに拡大すると警鐘を鳴らした。

コロナが女性に与える影響 DV増加 被害深刻

内閣府研究会 政府、対策検討へ

性活躍・男女共同参画の重点方針に盛り込む方針。中長期的な課題は秋以降、男女共同参画会議で検討する。

報告書では、雇用面では賃金の低い非正規労働者が多く、コロナ禍が直撃した飲食・宿泊業への就業率も高いため、男性より影響が大きいとした。夫の収入がないひとり親や単身女性には特に生活が苦しく、非正規の待遇改善やデジタル分野への転職支援の強化が必要だと訴えている。

また夫婦でテレワークをしても女性ばかりが家事を担うなど、「夫が家事を担うなど、一夫が家事を担う」といった高度経済成長期の価値観が根強く残っていると明記。配偶者控除などの社会制度が女性の経済的自立を阻んでいるとして、公務員の扶養正を率先して見直すよう要請した。政治や経済など意思決定の場に女性が参画できるよう、政府の強力な後押しも求めている。

報告書を受け取った丸川氏は「コロナの状況は予断を許さず、長引いている影響も今後出てくると思う。引き続き議論をさせていきたい」と述べた。

新型コロナウイルスの感染拡大から1年以上たった。コロナ下ではまだ非正規女性の雇用環境の悪化が顕著だった。背景には日本の産業構造の問題や家事・育児負担の集中などあげられる。雇用の男女格差に詳しい日本総合研究所の井上恵理菜氏に今後の展望も含めて聞いた。

— コロナで女性の雇用状況が悪化した要因をどのように分析しますか。

「日本は他の先進国と比べ、女性の雇用の悪化が目立つ。国際労働機関(ILO)の調査によると、昨年7~9月、25~54歳の職業人口は男性が前年同期比1.6%減だったのに対し、女性は2.8%減だった」

「日本の産業構造が要因の一つだ。宿泊や飲食、小売りなど外出制限の影響を受けやすい業種で女性の割合が高い。リーマン・シッ

ITスキルの取得支援を

コロナ禍 女性雇用に打撃



日本総合研究所
研究員
井上 恵理菜氏

ックでは男性の雇用悪化が顕著で「男性不況」とも呼ばれた。これは男性の比率が高い製造業などが打撃を受けたためだ。

「家事・育児の負担が女性に集中したことも影響した。1度目の緊急事態宣言が出た昨年、小中学校などの休校で、休業を余儀なくされた女性も多かった。総務省の労働力調査では、昨年4~6月に未子が0.14歳の既婚女性の労働人口が大幅に減少したことがわかる。保育園の登園自粛問題などは解消されてきたが、家事・育児負担は引き続き課題となるだろう」

「コロナ以外の要因もありませんか。」

「コロナにかかわらず日本の労働市場の二重構造は問題視されてきた。非正規労働者は雇用の調整弁として扱われがちで、コロナ下でも非正規の割合が高い女性に打撃を受けた。足元でも東京・大阪などで緊急事態宣言が発令され、雇用状況の悪化が懸念される」

— 2月に女性雇用の問題点をまとめたレポートでは、政策効果が限定的であるとの見方も示しました。

「助成金などの支援策が、非正規に届いていないことが問題となっている。自営

業や単発の仕事を探し出すキョウワーカーなど新しい働き方についても同様だ。労働者の所得をリアルタイムで把握できていないため、デジタル庁の発足に向けた動きのなかで、迅速に情報を集める仕組みづくりも求められる」

— コロナの収束が見えないなか、女性が目を向けるべきスキルは。

「デジタル関連だ。情報通信は人手が足りない分野であり男性の割合が高い。ハローワークでもスキルを身につけられる研修を行っており、政府は公共職業訓練を創設する目標を立てている。だが日本は他の先進国と比べ、職業訓練の財政支出割合が低い。10倍増やすべきだと考える」

（聞き手は荒牧寛人）

「助成金などの支援策が、非正規に届いていないことが問題となっている。自営

新型コロナウイルス禍で女性の働く環境が厳しさを増す。自営業に受け取る職種の非正規労働者が占める割合が高い。失業状態に近い人も多いとみられる。

コロナ禍という非常時に女性の雇用を維持する仕組みができていない。コロナ後の経済成長力の底上げを考えれば、女性の労働市場への参加を促すことが欠かせない。

短期的には休業手当を受け取れない非正規労働者らに支給する休業支援金制度の周知が必要だ。制度を知らない人もまだまだ受給できるはずの労働者が受け取れていない。

中長期ではスキル取得を伴った再就職支援が求められる。民間で始まった就職氷河期世代向けの就業支援策の知見は女性の就職支援にも生かせるのではないかと、女性が出産などを機に離職せず継続して働ける環境を整えるのも欠かせない。男性の育児休業取得率の向上に取り組むべきだろう。

北欧諸国では男性のみの育児権利を創りだす「パパ・クォータ」制度の導入で取得率が上がった。参

立民・参院議員
塩村 文夏氏

スキル取得に伴う支援を

短期的には休業手当を受け取れない非正規労働者らに支給する休業支援金制度の周知が必要だ。制度を知らない人もまだまだ受給できるはずの労働者が受け取れていない。

中長期ではスキル取得を伴った再就職支援が求められる。民間で始まった就職氷河期世代向けの就業支援策の知見は女性の就職支援にも生かせるのではないかと、女性が出産などを機に離職せず継続して働ける環境を整えるのも欠かせない。男性の育児休業取得率の向上に取り組むべきだろう。

北欧諸国では男性のみの育児権利を創りだす「パパ・クォータ」制度の導入で取得率が上がった。参

政策を聞く 女性の雇用

新型コロナウイルスの影響で打撃を受けている宿泊業、飲食、サービス業は女性の非正規雇用の割合が高い。安定した雇用を確保するために成長が期待できるデジタル分野や運送業などに女性が就職できるような支援すべきだ。

経験のない分野の職業でも、一から学んで習得できるように支援する仕組みが必要だ。すぐに雇用につ

自民・参院議員
森 雅子氏

デジタル分野就業 後押し

ながらも比較的短期間で学べるようなものがよい。

職業訓練を創めるだけでなく雇用の確保まで一貫した支援制度を創設してほしい。政府が雇用先と連携し、すぐに就職につながるような体制が望ましい。

育児をしながら職を探る女性には多い。自宅でできるオンライン研修を充実させ、家庭と両立しやすい工夫をすべきだ。

安心して就職活動に取り組むために、経済的支援は不可欠だ。職業訓練自体を無料とし、訓練中の生活費も保証する必要がある。ベビシッターや託児の支援割引の配布などで子どもがいる女性の就職を支援してほしい。

自分に合った支援制度を探す余裕がない人も多い。しっかりと聞く仕組みをつくるのが大切だ。